



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 K I Y Oラーニング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7353 URL https://www.kiyo-learning.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾部 貴淑  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部長 (氏名) 秦野 元秀 TEL 03 (6434) 5590  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の業績 (2022年1月1日～2022年3月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	588	35.2	△465	—	△466	—	△395	—
2021年12月期第1四半期	435	73.8	△67	—	△67	—	△57	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△58.55	—
2021年12月期第1四半期	△8.68	—

(注) 1. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	3,072	788	25.7
2021年12月期	2,770	1,183	42.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 788百万円 2021年12月期 1,183百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,333	38.7	△314	—	△316	—	△268	—	△39.79
通期	3,200	41.5	150	1.1	150	2.0	149	19.7	22.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 1 Q	6,750,000株	2021年12月期	6,747,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	2,066株	2021年12月期	66株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 1 Q	6,749,390株	2021年12月期 1 Q	6,591,000株

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(追加情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期会計期間につきましては、個人向け資格取得事業（スタディング事業）においては、引き続きスタディング講座の新規開発や既存講座の改良及び販売拡大に注力いたしました。1月にはスタディングのテレビCMを全国主要地域で放映し、「挑戦する人を応援する」というメッセージとともに、当社ブランドイメージの確立と認知度向上、及び中長期的な成長を実現させることに注力いたしました。また2021年2月に公表いたしました中期経営計画における新規事業の探索方針に基づき、株式会社データミックスと資本・業務提携契約を締結いたしました。同社はデータサイエンス領域での教育事業やデータ・AIを活用した事業を展開しており、データサイエンティスト向けの認定資格やオンライン試験監視サービス等の事業を推進しております。本提携により、当社と株式会社データミックスの強みを活かすことで、革新的な教育サービスを開発し、当社事業のサービス力を強化してまいります。なお同社との取り組みの第一弾として、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する企業が社員のリスクリテラシーを体系的に行うための、eラーニングと研修をワンストップで提供する「リスクリテラシー&DX教育パッケージ」を3月にリリースいたしました。

当社が属する資格取得市場においても学習のDXがより一層加速すると予想され、リスクリテラシーや学び直しといった、生涯にわたって学び続けることが重視される環境になりつつあります。このような環境下では、当社の強みであるITを活用しオンラインに特化した講座は着実に存在感を増してきております。「学びやすく、わかりやすく、続けやすい」学習手段を提供し、サービスの機能充実・新規講座のラインナップ拡大をはかり、最も信頼され、資格を取るときの第一想起のサービスとなることを目指して事業を展開してまいります。

法人向け教育事業につきましては、引き続き社員教育クラウドサービス「エアコース」の拡販や新規受注の獲得に向けた営業活動を積極的に行ってまいりました。サービス面においては、受け放題コースのコース数拡充を積極的に進めており、2021年12月末時点の405コースから、2022年3月末現在で450コースまで増加しております。またシステム面においては、エアコースのUI（ユーザーインターフェース）デザインを大幅にリニューアルし、これまで以上に見やすく、使いやすくなり、利便性と操作性のさらなる向上を実現いたしました。今後も、社員教育のプラットフォームとしてより多くの企業様にご採用いただけるよう、新たなコースやサービスの開発に注力してまいります。

このような状況のなか、当第1四半期累計期間の業績は売上高588,645千円（前年同期比35.2%増）と伸長したものの、主にテレビCM放映関連費用により、営業損失は465,403千円（前年同期は67,238千円の営業損失）、経常損失は466,650千円（前年同期は67,588千円の経常損失）、四半期純損失は395,208千円（前年同期は57,242千円の四半期純損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は3,072,380千円となり、前事業年度末に比べ301,441千円増加いたしました。これは主に現金ベース売上増に伴う現金及び預金の増加82,684千円によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は2,283,858千円となり、前事業年度末に比べ696,397千円増加いたしました。これは主に運転資金の確保に伴う短期借入金の増加450,000千円、及び現金ベース売上増に伴う前受金の増加280,278千円によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は788,522千円となり、前事業年度末に比べ394,956千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失395,208千円によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日付「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、当社において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

新型コロナウイルスの感染拡大が当社業績に与える影響につきましては、感染拡大による影響が長期化することに伴い、不透明な事業環境が継続することが予想されておりますが、一方でワクチンの接種が一定程度進んだこと等により、新型コロナウイルスの影響は減少傾向にあると考えております。

当社においても、新型コロナウイルス感染拡大に伴う一時的な需要増は収まってきておりますが、同ウイルスの感染拡大に背中を押されるかたちで学習や教育におけるテレワーク化、デジタル化によるデジタルトランスフォーメーション（DX）の浸透は急速に進んでいます。また個人、法人ともにリスクリテラシー（学び直し）の意識が高まってきていることから、当社の強みであるITを活用した、DXとリスクリテラシーをあわせて解決できるオンライン学習の

ニーズは増加しております。

当社としましては、個人向け資格取得事業（スタディング事業）については新規講座の開発、既存講座の強化、認知度向上のためのテレビCM含む広告等への投資、AI（機械学習）のさらなる活用やシステム開発によるサービス力の強化等、売上拡大につながるための施策を引き続き積極的に展開してまいります。

法人向け教育事業については社員教育クラウドサービス「エアコース」の受け放題コンテンツのさらなる充実や、より利便性の高い機能を開発しリリースしていくなど、プロダクトの強化を通じて社員教育を革新するサービスを目指してまいります。

事業運営においても、優秀な人材の採用や、社員の育成など人材の強化に努めてまいります。引き続き一定の在宅比率を継続し社員の安全確保に努めつつ、社内管理体制の充実や法令遵守等をより充実させ、持続的かつ高い成長を実現し企業価値を高めていく方針です。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,273,554	2,356,238
売掛金	32,607	31,026
コンテンツ資産	101,278	119,856
貯蔵品	58	60
その他	48,435	153,483
流動資産合計	2,455,934	2,660,665
固定資産		
有形固定資産	73,062	71,124
無形固定資産	123,952	135,489
投資その他の資産	117,989	205,101
固定資産合計	315,004	411,714
資産合計	2,770,939	3,072,380
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	50,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	50,143	47,632
未払法人税等	12,813	3,367
前受金	1,156,558	1,436,837
賞与引当金	7,000	—
その他	233,618	235,728
流動負債合計	1,510,133	2,223,565
固定負債		
長期借入金	66,786	50,710
その他	10,541	9,583
固定負債合計	77,327	60,293
負債合計	1,587,460	2,283,858
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	799,459	799,585
資本剰余金	789,459	789,585
利益剰余金	△405,331	△800,539
自己株式	△108	△108
株主資本合計	1,183,478	788,522
純資産合計	1,183,478	788,522
負債純資産合計	2,770,939	3,072,380

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	435,383	588,645
売上原価	71,800	97,928
売上総利益	363,583	490,717
販売費及び一般管理費	430,821	956,120
営業損失(△)	△67,238	△465,403
営業外収益		
受取利息	12	11
その他	337	1
営業外収益合計	350	12
営業外費用		
支払利息	700	1,109
その他	—	150
営業外費用合計	700	1,259
経常損失(△)	△67,588	△466,650
税引前四半期純損失(△)	△67,588	△466,650
法人税等	△10,345	△71,442
四半期純損失(△)	△57,242	△395,208

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該会計方針の変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。また「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。